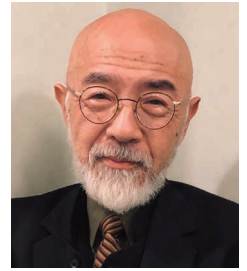


## アヤソフィアのモスク転用問題と エルドアン政権の戦略



同志社大学大学院 グローバル・スタディーズ研究科 教授 内藤 正典

2020年7月10日、トルコで行政訴訟を扱う上級審の裁判所に相当する Danıştay の第10部は、博物館として使われてきたイスタンブールのアヤソフィアをモスクに戻す決定を言い渡した。この決定を受けて、所管する官庁が変更された。博物館を所管する文化・観光省 (Kültür ve Turizm Bakanlığı) から、モスクを所管する宗務庁 (Diyanet İşleri Başkanlığı) に移管され、そのための大統領令にエルドアン大統領が署名した。これに伴い、7月24日の金曜日には、86年ぶりとなる金曜礼拝がアヤソフィア・モスクにおいて行われた。欧文の文献では、Ayasofia ではなく Hagia Sophia (ギリシャ語) による呼称もしばしば使われる。

### 検討されなかった行政訴訟の判決

このことが世界中の注目を集めたのは、もっぱら政治的な問題であったことを最初に指摘しておきたい。即ち、エルドアン大統領の政権が政治的なイスラーム化を前面に押し出しているとして、欧米諸国が批判を集中させたのである。欧米諸国のメディアで指摘された批判の要点は以下の通りである。

- (1) アヤソフィアはオスマン帝国以前にはビザンツの教会であり、トルコ共和国においては博物館としてキリスト教美術を残していた。にもかかわらず、モスクに「転用」して日常的に礼拝に使うのは、キリスト教世界に対する挑発であり、異なる宗教文明の共存を否定するものである。
- (2) モスクへの「転用」によって、壮麗なモザイクをはじめキリスト教美術の作品群が棄損される恐れがある。
- (3) ユネスコの世界文化遺産に登録された施設であるのに、宗教施設に「転用」するのは人類共通の文化遺産としての世界遺産の趣旨に反する。
- (4) トルコ共和国の国是である「世俗主義」の憲法原則に反し、トルコがイスラーム国家に傾斜するという懸念。

しかし、これらは西欧諸国にとっての「問題」であって、(4)を除くとトルコにとっての問題ではない。そこで本稿では、西欧にとって問題とされた事柄が、トルコにとっては問

題とならないという齟齬に焦点を当てて検討していく。

日本の新聞論調も概ね欧米諸国の批判をなぞったものだったが、いくつかの記事の見出しをあげれば、以下の通りである。

「社説：アヤソフィアのモスク化 宗教対立あおりかねない」（毎日新聞，2020年7月21日）

「世界遺産アヤソフィア，モスク化 最初の集団礼拝…欧米諸国は強い懸念」（讀賣新聞，2020年7月24日）

「モスク化でトルコに非難続々 世界遺産アヤソフィア，登録抹消も」（時事通信，2020年7月20日）

「トルコ，世界遺産アヤソフィアをモスクに 欧米は反発」（日経新聞，2020年7月11日）

これらの批判には共通点がある。日本の報道機関にそこまで求めるのは無理かもしれないが、アヤソフィアのモスクへの転用は、行政訴訟に対する最高行政裁判所（Danıştay）の判決に基づいていたにもかかわらず、その判決の内容は一切検討されていなかった点である。言うまでもないが、司法判断が政策と結びつく場合には、報道は判決文を分析し、その上で政治判断を論じるべきであった。

私は、行政裁判所が、オスマン帝国とトルコ共和国という全く構造の異なる国の法体系を整合的に解釈しようとした点に注目する<sup>i</sup>。イスラーム国家であったオスマン帝国と西欧近代国家に範をとって誕生した現在のトルコ共和国の法体系は全く異なる。イスラームとの関係には、その点が最も先鋭なかたちで現れている。しかし、イスラームを公的な領域から排除したのは建国後14年後の1937年のことだった。1924年の最初の憲法では、トルコは共和国であり国教はイスラームと規定していた。1928年の改正で国教の文言が削除され、1937年の改正でトルコは「世俗的（laik）」な国家と規定されたのである。それ以降、トルコにとって世俗主義（laiklik）は国家イデオロギーの支柱となったが、世俗主義とは何かについて憲法は細かく規定していない。そのため、建国の父ムスタファ・ケマル・アタテュルクが決めた国家の絶対的な原則として、イスラームが公的領域において可視化されることを否定する面が強調されることになった。

本件の原告は、Sürekli Vakıflar, Tarihi Eserlere ve Çevreye Hizmet Derneği（常設

---

#### 筆者紹介

1956年東京生まれ

1979年東京大学教養学部教養学科卒業

1982年同大学院理学系研究科地理学専攻中退

東京大学，一橋大学をへて

2010年より同志社大学大学院グローバル・スタディーズ研究科教授

一橋大学名誉教授，中東調査会参与

専門は、トルコを中心とする中東地域研究

---

i 判決原文は T.C.Danıştayi, Onuncu Daire, Esas No.2016/16015, KararnNo.2020/2595を参照。  
[https://www.danistay.gov.tr/upload/guncelkarar/10\\_07\\_2020\\_060019.pdf](https://www.danistay.gov.tr/upload/guncelkarar/10_07_2020_060019.pdf)

ワクフ、歴史遺産及び環境奉仕協会) という保守的なイスラーム団体、被告はトルコ共和国首相府(大統領制への移行に伴い現在は存在しない) である。

原告の訴えは、1934年11月24日付け、2/1589号閣議決定によって、Fatih Sultan Mehmet Vakfi (ファーティヒ・スルタン・メフメット・ワクフ) のワクフ施設の一部とされていたアヤソフィア・ジャーミー(ジャーミーはモスクのこと) がモスクから博物館に転用されたのは違法であり、モスクに戻さなければならないという主旨であった。その理由として原告は、この閣議決定にあるムスタファ・ケマル(初代大統領アタテュルク) の署名の真贋に疑義があること、閣議決定によってアヤソフィアが博物館にされると同時にワクフ財源であった商業施設等を破壊したことの不当性、ユネスコによって世界遺産に指定されたことがモスクとして利用することを妨げるものではないことなどを挙げた。

これに対して、判決は、ムスタファ・ケマルの署名についての疑義は退けたが、あとの二点について原告の訴えを認めたのである。

第一のワクフ財産の転用について、判決はオスマン帝国時代のワクフ法から、現在のトルコ共和国の関係法規を参照したうえで、閣議決定によるワクフ財産の用途変更や接收を無効と判断した。ワクフというのは、イスラームにおいて私有財産を慈善事業のために寄進する制度のことであり、ワクフとして設定される施設には、モスク、墓地、公共の水汲み場、学校、医療施設などイスラーム的善行を積むための場が選定される。

結論から言うと、過去の法令のいずれにおいても、ワクフに指定された施設の用途の変更や接收は認められないと判断されたのである。1926年にスイス民法典に範をとって制定されたトルコの民法では、それ以前のオスマン帝国時代のワクフ財産については、今後新たな法が制定されるまで帝国時代の法が適用されることになっていた。そして、1935年に法令2862(ワクフ法) が制定され、その第10条で、ワクフと設定された施設が、慈善事業としての目的に反し、公共の秩序に反する使用をされた場合には、議会の申し立てと閣僚会議の決定によって、売却もしくは異なる慈善事業への変更ができるが、それ以外には用途変更が禁じられた。この規定は、オスマン帝国時代のイスラーム法上の規定と本質部分では同じであり、その後、今日の民法、ワクフ法においても踏襲されている。従って、1934年の閣議決定より以前であっても以後であっても、ワクフに設定された施設が、公序良俗に反する目的で使用された場合などを除いて、閣議決定によって用途変更され、モスクから博物館に転用されることは認められず、閣議決定は無効と判断された。

当時、アヤソフィア・モスクは、学校、墓地、周辺の店舗などともにファーティヒ・スルタン・メフメット・ハン・ワクフの施設であり、それをモスクから博物館に転用する根拠はなかったのである。同時に、1934年の閣議決定の後、1936年11月19日付けの登記簿により、アヤソフィアは、オスマン帝国の時代にエブルフェティヒ・スルタン・メフメット・ハン・ワクフ(現在のファーティヒ・スルタン・メフメット・ハン・ワクフ) のため

の慈善事業施設に設定されていることが明らかにされた。つまり、閣議決定で博物館への転用が決定されても、財産としての地位はワクフのままだったのである。

判決では、もう一点、ユネスコの世界文化遺産に指定されている施設の用途変更も検討されている。ここで言う用途変更は、判決後の博物館からモスクへの変更である。トルコは1983年にユネスコの世界遺産条約の締約国となり、1985年に「イスタンブールの歴史地区」としてアヤソフィア、トプカプ宮殿、スルタン・アフメット・モスク（通称ブルー・モスク）、スレイマニエ・モスク、シェフザーデ・メフメット・モスク、旧市街を囲む城壁などが指定を受けている。判決で検討されたのは、条約第6条で「条約第1，2条で定める遺産が領域内に存在する国の主権が尊重され、また、国内法令の定める財産権を侵害することなく、指定された遺産が国際社会の協力によって保護しなければならない人類共通の遺産であることを認識する」という内容である<sup>ii</sup>。

この点について、判決はアヤソフィアの管理は、トルコの国内法である「ワクフ財産法」の規定に従い、イスタンブールの歴史地区として世界文化遺産に指定されているスルタン・アフメット・モスクなどと共に、モスクとして使用されるとしている。

これらをもとに、アヤソフィアは博物館からモスクに戻されることになった。トルコでは、博物館は文化省が所管し、モスクは宗務庁が所管する。そのため、この判決に基づいて所管する官庁の変更が必要となり、エルドアン大統領が署名して、正式にアヤソフィア・モスクとなったのである。エルドアン大統領は、最高行政裁判所の判決が言い渡された7月10日、7月24日の金曜日にアヤソフィアにおいて最初の集団礼拝を行うことを発表した。

一つ疑問が生じるのは、それなら、なぜ今日までアヤソフィアの博物館への転用が違法とされなかったかである。そこには、閣議決定が建国の父ムスタファ・ケマル（アタテュルク）初代大統領の署名のもとに出されたことが大きく影響している。アタテュルクに対する批判は、アタテュルクに対する犯罪に関する法律（1951年制定）によって現在もなお厳しく規制される。それほど大きな存在であった建国の父の署名がある文書に異を唱えることが、トルコの司法当局にとって、従来、いかに困難であったかを物語るものと言えるだろう。

## 各国からの批判

冒頭にあげたいいくつかの日本での新聞記事は、世界各国の論調とほぼ同じだが、例に挙げた毎日新聞の社説が「大統領の決定理由は不明だが」と書いているように、最高行政裁判所の判決をふまえていない。欧米メディアの報道では、裁判所の決定によって博物館か

---

ii 世界遺産条約英文については、<https://whc.unesco.org/archive/convention-en.pdf>を参照されたい。

らモスクに戻されることを指摘するものはあったが、その内容を説明しているものはほとんどなかった。そのため、エルドアン大統領が政治的意図をもってモスクに転用したという批判が集中したのである。

日本では政府がこの問題でトルコを批判することはなかったが、欧米諸国では、各国政府から懸念や遺憾の意が表明された。ジョセップ・ボレル EU 外交・安全保障政策上級代表は、トルコ政府の決定を遺憾としたうえで、アヤソフィアが、歴史的にも普遍的にもシンボルであり、文明間同盟の創設に携わったトルコが宗教間、文化間対話によって寛容を守る責任があると指摘した<sup>iii</sup>。

ドイツからは、与党キリスト教民主・社会同盟 (CDU/CSU) で連邦議会におけるヨーロッパ政策を担当するフロリア・ハーンが、モスクへの転用はヨーロッパが共有する価値への挑発であり、トルコが EU から一層離れていったことを示すと指摘したうえで、トルコとの EU 加盟交渉を終わらせるべきだと主張している<sup>iv</sup>。しかし現状では、トルコの EU 加盟が達成される可能性はなく、トルコの世論にも加盟待望論は少ない。アヤソフィア問題とトルコの EU 加盟問題を直結させているのは、2015年以降、トルコから流出したシリア難民が大挙してドイツに向かい欧州難民危機を引き起こしたことへの強い不満が背景にある。

フランスのルドリアン外相は「近代的で世俗的なトルコの象徴的な行為を白紙に戻すものである。アヤソフィアは宗教、建築、歴史からみて一つの至宝であり、宗教の自由、寛容、多様性のシンボルとして、その全体を守らなければならない」との声明を出した<sup>v</sup>。フランス政府のこの発言は、フランスと同様、厳しい世俗主義を国家原則としてきたトルコが再イスラーム化することへの批判を込めているが、公的領域でのムスリム女性の「被り物」着用を禁止しているフランス共和国が、宗教の自由や寛容を説くのは奇異な印象を免れない。

トルコと対立するギリシャは、サケラロプル大統領が「歴史の記憶に対するひどい侮辱」であると非難したほか、アヤソフィアがかつてビザンツの教会であったことからギリシャ正教会も激しく反発している<sup>vi</sup>。この問題は、東地中海でトルコが天然ガス田の探査と掘削を行っていることによって両国の対立が深まっていることを反映している。

さらに、アメリカは国務省が「失望」を表明、世界遺産を所管するユネスコも、アヤソ

---

iii 9.11のテロをきっかけとして2005年にスペインのサパテロ首相とトルコのエルドアン首相 (当時) の主導により誕生した国連の「文明間同盟」を指す。

iv ドイチェヴェレ (トルコ語版) 2020年7月11日による。

<https://www.dw.com/tr/uluslararası/C4%B1-toplumun-ayasofya-tepkisi/a-54136620>

v ルドリアン外相声明。フランス外務省。

<https://jp.ambafrance.org/Turquie-Sainte-Sophie-Declaration-de-Jean-Yves-Le-Drian>

vi ソースは iii と同じ。

フィアの世界文化遺産を見直す可能性を示唆し、ローマ教皇フランチェスコも婉曲に心を痛めたとしている<sup>vii</sup>。キリスト教界からの批判については、正教会の反発を別とすればメディアが煽るほど激しいものではない。ギリシャの正教会にとって、ローマのカトリック教会は歴史的には敵対関係にあり、バチカンがアヤソフィア問題に口を挟むことには反発もあるからである。トルコ側は、かねがねギリシャが国内にモスクの設置を認めないことを理由に、ギリシャの非難を一蹴している。

もう少し視野を広げてみると、過去十年ほどのあいだに、ヨーロッパ各国のあいだに、アイデンティティ・ポリティクスが顕在化していることに注目する必要がある。ポーランド、チェコ、スロヴァキア、ハンガリーのヴィシエグラード4か国は、キリスト教こそ欧州のアイデンティティの根幹であるとの主張を年々強めている。この動きに連動して、欧州各国のポピュリズム政党が、キリスト教を利用して反トルコ、反イスラームの空気を扇動する傾向が顕著となった。反移民、反イスラームの主張で知られるイタリアのマッテオ・サルヴィーニ元副首相は、ミラノのトルコ総領事館の前で抗議活動を行い、トルコにEU加盟の可能性を残すなど激しい非難を展開した<sup>viii</sup>。

諸外国からの批判に対しては、トルコ紙ヒューリエットとのインタビューで、チャウシユオウル外相が、各国の意見は傾聴するがアヤソフィアの管理は完全にトルコの主権に属することがらであり、外国による一切の干渉を拒否すると発言した<sup>ix</sup>。また、ユネスコからの世界遺産見直し発言について、同外相は、そもそもアヤソフィアの使用目的はユネスコと協議するべき事柄でなく、世界遺産としての保全は従来どおり万全に行うとしている。この点については、キリスト像をはじめ聖像のモザイクなどは、礼拝時にカーテンや調光の加減でムスリムから見えないよう工夫するとしている。多くの観光客を集める世界文化遺産としての価値について言うならば、博物館であった時には高額な入場料を徴収していたが、モスクとなったときには入場料の徴収はできなくなる。

## アヤソフィア問題の政治戦略

7月24日に行われたアヤソフィアでの集団礼拝は多くの信徒が参加し、熱気を帯びたものとなった。トルコでも COVID-19の感染が拡大している折から、距離を保つことが求

---

vii ロイター，2020年7月13日。

<https://www.reuters.com/article/us-turkey-museum/turkey-will-cover-hagia-sophia-mosaics-during-prayers-ruling-party-spokesman-idUSKCN24E12Y>

viii アルジャジーラ，2020年7月14日。

<https://www.aljazeera.com/news/2020/07/turkey-cover-hagia-sophia-christian-icons-prayers-200714080942121.html>

ix トルコ紙ヒューリエット，2020年7月14日。

<https://www.hurriyet.com.tr/yazarlar/abdulkadir-selvi/cavusoglu-ayasofyada-geri-adim-olmaz-41563996>

められ、中に入れる人数は制限されたが、モスクに入りきれない多くの人びとは外の広場で礼拝に参加した。エルドアン大統領自身がクルアーンの朗誦を行い、礼拝はアリ・エルバシュ宗務庁長官が剣を携えて導師を務めた。説教壇の上には預言者ムハンマドが用いた緑の軍旗が掲げられている。剣や軍旗はオスマン帝国時代に、スルタンに国家元首としての地位が継承されたことを宣言する儀式でも用いられたことから、アヤソフィアでの86年ぶりの礼拝には政権の強い政治的な意志が感じられる。

それは、象徴的次元にせよ、オスマン帝国をいわば第一次世界大戦と共に滅びた過去の遺産としてではなく、誇りをもって現代に再現させる狙いと言っても良い。そして、オスマン帝国がイスラーム国家であったことを考えれば、国家元首が参加する場でイスラームを前面に押し出したことを示している。アヤソフィアをモスクに戻したことへの批判のなかには、トルコ共和国が長年にわたり国家原則としてきた世俗主義を放棄したとの主張がみられた。この一件をもって世俗国家からイスラーム国家に転換したとは言えないが、「イスラーム国家としてのオスマン帝国」の栄光を再確認したことは確かである。

集団礼拝に対して、欧米諸国やアラブ世界には、エルドアン大統領がオスマン帝国のスルタンを気取っていると揶揄する声もあったが、政権の真意はそこにはない。大統領がいかに権力を集中させても、現状では、アメリカの大統領と似たレベルであって絶大な権力を持っているわけではない。それよりも、1924年までカリフがイスタンブールに存在していたことを想起させ、トルコがスンナ派イスラーム世界の中心に位置することを印象づける意図があったと見るべきであろう。エルドアン政権が継続する限り、将来的に、何らかのかたちでカリフ制を復活させる意図をもっている可能性はある。

現在、トルコにはCOVID-19による問題が山積している。感染拡大と共に、トルコ・リラの下落がつづいている。隣国シリアとのあいだには、北部シリアからテロ組織 PKK のシリアでの組織 YPG（人民防衛隊）を国境地域から排除する作戦を継続中であり、国内には360万人ものシリア、イラク、アフガニスタン等からの難民と移民を抱えている。主要産業の観光は、言うまでもなく大打撃を受けており、トルコ航空も一時世界のほとんどの国との間でフライトが休止した。

このような状況下で、エルドアン政権のコアな支持層である保守的なムスリムに希望を与えるイベントとして、アヤソフィアのモスク化と集団礼拝は実現された。国内には、アヤソフィアのモスク化に対する批判はあるが、現在では世俗主義というかつての体制イデオロギーに基づいて政権を批判する力は強くない。世俗主義の擁護者を自任していた共和人民党のような野党からも強い批判は出ていない。軍部や司法が世俗主義の擁護者として、しばしば政治に介入してきた時代は過去のものになっている。しかし、その一方でエルドアン政権に対する支持が安定しているとは言えない。2019年の統一地方選挙で、イスタンブール、アンカラ、イズミールなど主要都市の市長を野党候補に奪われたことで明らかな

ように、長期化し権力を集中させてきた政権への批判は根強いものがある。モスク化への批判にも、トルコが国際的に孤立を深めること、欧米諸国との無用な軋轢を生むことへの懸念は強い。

対外的には、前述のように東地中海でガス田の探査と掘削を行っていることが、キプロス共和国（ギリシャ系）とギリシャ本国との関係を悪化させている。アヤソフィアがビザンツ帝国を象徴する正教会の遺産であったことからギリシャのトルコ批判は極めて激しい。両国とも EU 加盟国であるから、EU を巻き込んでトルコ批判を展開しようとしているが、これは成功しないだろう。EU 自体はキリスト教の宗教共同体ではないし、ローマ教皇フランチェスコが批判ではなく「哀しみ」の表明にとどめたことからわかるように、ギリシャ正教会の怒りをヨーロッパ全域が共有することはないからである。エルドアン政権が、その点を読んだうえで今回の措置に踏み切ったことは明らかである。むしろ、欧米諸国から激しい批判を招いたことによって、保守的なムスリムだけでなくトルコ国民の間にナショナリズムを掻き立てることに成功した。

アヤソフィアでの集団礼拝から約一か月後の8月21日、トルコはギリシャなどと争っている東地中海ではなく、黒海の領海内で大規模なガス田を発見したと報じられた。この発表は、トルコのエネルギー戦略を根幹から変える「朗報」として、エルドアン大統領自身がイスタンブールのドルマバフチェ宮殿で行った。ドルマバフチェは、オスマン帝国末期に王宮として使われ、アタテュルクが亡くなった場所でもある。首都アンカラにはエルドアン大統領が建てた巨大な大統領官邸があるにもかかわらず、わざわざドルマバフチェで大々的に国民に向けた朗報を発表したのは、先のアヤソフィアに続いて、国家元首としての成功に象徴的な意味をもたせようとしたことの表れである。政府は事前に情報が漏れないように箝口令を敷いたが、政権中枢は少なくとも一か月前にはガス田の存在を知っていたはずで、この間に宗教的権威の復活とエネルギー政策の成功という二つの大事業をアピールするために、周到な計画を立てたことは想像に難くない。

\* 本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。